
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1121 号 平成 25 年 1 月 21 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 政策推進委員会を開催	
「地方公務員給与と地方自主性に関する緊急要請」を決定・要請	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 政策推進委員会を開催

「地方公務員給与と地方自主性に関する緊急要請」を決定・要請

1 月 21 日、全国都市会館において政策推進委員会を開催し、地方財政対策、地方公務員給与問題等について本会としての対応等を協議し、「地方公務員給与と地方自主性に関する緊急要請」を決定した。

会議終了後、森会長をはじめ吉田・大阪狭山市長、南・天理市長、石垣・新見市長、原・徳島市長、黒木・日向市長は、自民党の土屋・総務部会長、溝手・参議院幹事長、公明党の白浜・副代表に対して、「緊急要請」を提出し、来年度国家予算の財源ねん出のために、地方の財源を短兵急にかつ一方的に削減し、国の方針に従わせようとする事は、法律に反するだけでなく、これまで国を上回る大幅な人員削減による総人件費の削減などの不断の行財政改革を実施している地方として、到底容認できるものではないこと、国は、地方の自主性を尊重すべきであり、地方公務員給与の決定に国の方針の押し付けを行わないこと、特に、国家公務員給与の臨時特例の減額措置に合わせて地方財政計画や地方交付税の算定において削減することは厳に行うべきではないことなどを強く要請した。また、あわせて、全国会議員にも「緊急要請」を提出

した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_seisakusuishin/2013/01/250121seisakusuis hin.php

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 1月21日－1月25日 ◆◇◆

≪ 1月23日(水) 16:45 ≫

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。国土交通省から最近の港湾行政の動向等について説明を聴取するとともに、今後の運営等について協議予定。

[経済部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 1月15日(火) ≫

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議(第6回)**」が開催され、感染を防止するための協力要請及び中間とりまとめ(案)について審議。本会から委員として、大橋・裾野市長が出席。

[社会文教部]

≪ 1月16日(水) ≫

「**社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会(第11回)**」が開催され、報告書(案)について審議。

本会から委員として、岡崎・高知市長が出席し、同(案)について、①全体のトーンとして国の責務が後退している印象があるが、日本の将来がかかる大事な議論であり、国の責務をしっかりと謳い込んでいただきたい、②相談支援事業の対象者を生活保護の一步手前の経済的困窮者とすると、その段階で相談をしても、多くが生活保護になる可能性があることから、表現を再考すべきである、③特に子ども達への貧困の連鎖は断ち切っていかなければならず、そのためにも準困窮世帯に対する子どもの学習支援等の支援が抜け落ちないようにしていただきたい、④医療費の一部負担については、実際に窓口で徴収することは困難であり、ほとんど賛同する意見はなかったはずである等の発言を行った。

[社会文教部]

《 1月17日（木） 》

「**地方法人課税のあり方等に関する検討会（第4回）**」（会長：神野直彦地方財政審議会会長）が開催され、委員である都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長が出席した。

当日の検討会では、地方法人課税、地方法人特別税のあり方等について、学識経験者からのヒアリングが行われた。

[財政部]

《 1月23日（水） 10:00 》

「**社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会（第12回）**」が開催され、報告書（案）について審議予定。本会から委員として、岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
1月20日	愛知県岩倉市	片岡 恵一		2期
1月20日	大阪府四條畷市	土井 一憲	どい かず の り	1期（新任1月20日）
1月27日	埼玉県川越市	川合 善明		2期（1月20日無投票）
1月27日	静岡県御殿場市	若林 洋平		2期（1月20日無投票）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月21日～2月15日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
1月21日	14:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
1月23日	16:45	港湾都市協議会役員・幹事合同会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
1月30日	9:30	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館・第6会議室	企画調整室
1月30日	10:00	行政委員会	日本都市センター会館・コスモスホールI	行政部
1月30日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	財政部

1月30日	10:30	社会文教委員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
1月30日	10:00	経済委員会	全国都市会館・第2会議室	経済部
1月30日	11:30	(公財)全国市長会会館理事会	全国都市会館・第3・4会議室	管理部
1月30日	12:15	政策推進委員会	日本都市センター会館・オリオン	企画調整室
1月30日	13:10	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
1月30日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
2月1日	14:30	平成24年度全国広域行政圏事務局長会議	全国都市会館・第2会議室	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成25年1月21日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =	
政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	688
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。